



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年11月10日

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻野 泰則

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	185,844	2.0	2,830	67.5	3,511	61.5	2,241	64.2
2022年3月期第2四半期	189,555	8.4	8,708	26.5	9,130	24.1	6,259	19.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,549百万円 (36.7%) 2022年3月期第2四半期 5,610百万円 (32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.01	
2022年3月期第2四半期	134.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	342,933	165,306	48.2	3,727.04
2022年3月期	371,096	169,302	45.6	3,751.09

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 165,306百万円 2022年3月期 169,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				120.00	120.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	4.0	15,600	31.4	16,400	30.9	11,000	30.6	247.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、1株当たり当期純利益については、2022年5月13日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 上記「有」の項目の詳細は、[添付資料]9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	45,411,660 株	2022年3月期	45,411,660 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,058,428 株	2022年3月期	277,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	44,819,205 株	2022年3月期2Q	46,599,069 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	140,727	△ 4.9	2,471	△ 66.5	4,565	△ 50.3	3,427	△ 49.3
2022年3月期第2四半期	147,905	△ 11.6	7,380	△ 28.1	9,194	△ 19.1	6,758	△ 12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.31	—
2022年3月期第2四半期	144.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	275,550	130,211	47.3	2,928.89
2022年3月期	303,997	133,749	44.0	2,956.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 130,211百万円 2022年3月期 133,749百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,400	△ 7.4	13,800	△ 30.9	9,700	△ 29.4	217.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※通期業績予想については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、1株当たり当期純利益については、2022年5月13日に公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	14
(2) ハイライト情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、経済社会活動と新型コロナウイルス感染症対策の両立により個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業の景況感においても供給制約の緩和や企業の設備投資意欲の回復などにより改善の兆しがあるものの、ウクライナ情勢や世界的な金融引締めなど経済下押しの圧力もあり、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

建設業界におきましては、住宅建設は建設コストの上昇もあり弱めの動きとなっているものの、民間企業の建設投資は企業の設備投資意欲の回復に伴い堅調となり、公共投資も関連予算の執行により底堅く推移するなど、受注環境は一定の水準を確保できている状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。

当第2四半期における業績は、売上高(完成工事高)は、工事の中断等による手持工事の進捗鈍化などの影響により前年同四半期に比べ37億円(2.0%)減の1,858億円となりました。利益面につきましては、売上総利益率(完成工事総利益率)の低下に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少並びに販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期に比べ58億円(67.5%)減の28億円、経常利益は、前年同四半期に比べ56億円(61.5%)減の35億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等12億円などを加減算し、前年同四半期に比べ40億円(64.2%)減の22億円となりました。

なお、売上総利益率の低下につきましては、建設資材価格のさらなる上昇により見込んでいた原価低減が進まなかったこと、土木事業において複数の工事の中断や進捗鈍化により売上高が伸びなかったこと及び実施した工事に係る追加設計変更の獲得が遅れていること、建築事業において工程遅延等により採算が悪化した工事が複数発生したこと及び土木事業同様、追加設計変更の獲得が遅れていることなどが要因になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金などの債権の回収が進んだ一方で、仕入債務の支払い等に伴う現金預金の減少などにより、前期末に比べ281億円(7.6%)減の3,429億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の支払いなどにより、前期末に比べ241億円(12.0%)減の1,776億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことや自己株式の取得などにより、前期末に比べ39億円(2.4%)減の1,653億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の45.6%から2.6ポイント向上し、48.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、政府の各種政策の効果やウィズコロナの新たな段階への移行による経済社会活動の正常化進展により個人消費や企業収益の持ち直しが期待されますが、長引くウクライナ情勢や世界的な金融引締めが進む中で海外景気の下振れや物価上昇、供給面の制約などのリスクを孕んでおり、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は、倉庫・物流施設の需要拡大、生産設備への投資意欲の回復のほか都市部における再開発案件が控えており、公共投資も2022年度予算は前年度とほぼ同水準が確保され、引き続き防災・減災、国土強靱化への計画的な投資により底堅く推移するものと予想されます。但し、原油高や円安に起因する建設資材高といった採算悪化や需要減退を招くリスクについて動向を注視していく必要があります。

昨今、自然災害が激甚化・頻発化し、また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行するなど、人々の暮らしや産業の発展を支える基盤に大きな影響を及ぼしています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や行動様式を変化させるなど、まさに将来の不確実性が高まっています。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に、社会から求められる建設サービス業の担い手として“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献する長期構想を定めるとともに、2023年度の連結売上高4,700億円・連結経常利益330億円を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定しました。本計画にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けてまいります。

以上の状況及び当第2四半期の実績等を勘案した結果、2022年8月9日に公表しました当期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。詳細につきましては、本日(2022年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

連結業績予想につきましては、売上高は前期比4.0%減の4,080億円(前回公表値対比340億円減)、営業利益は同31.4%減の156億円(同76億円減)、経常利益は同30.9%減の164億円(同71億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は同30.6%減の110億円(同52億円減)となる見通しであります。

個別業績予想につきましては、受注高は同6.2%増の3,720億円(同変更なし)、売上高は同7.4%減の3,064億円(同276億円減)、経常利益は同30.9%減の138億円(同49億円減)、当期純利益は同29.4%減の97億円(同36億円減)となる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,404	45,441
受取手形・完成工事未収入金等	204,809	193,505
未成工事支出金	10,205	11,723
未収入金	16,989	12,171
その他	2,514	4,578
貸倒引当金	△48	△43
流動資産合計	301,874	267,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,989	9,870
土地	15,399	16,988
その他(純額)	3,062	2,829
有形固定資産合計	27,451	29,687
無形固定資産	876	972
投資その他の資産		
投資有価証券	27,927	30,530
繰延税金資産	8,021	6,918
その他	5,107	7,611
貸倒引当金	△162	△162
投資その他の資産合計	40,893	44,897
固定資産合計	69,221	75,557
資産合計	371,096	342,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,014	64,484
電子記録債務	29,032	24,948
短期借入金	3,145	3,078
未払法人税等	4,330	701
未成工事受入金	12,920	17,034
預り金	26,402	28,205
完成工事補償引当金	610	599
工事損失引当金	849	789
偶発損失引当金	41	26
賞与引当金	4,588	3,918
その他	11,464	7,297
流動負債合計	175,399	151,085
固定負債		
長期借入金	9,007	8,871
株式給付引当金	183	213
退職給付に係る負債	16,615	16,812
その他	587	644
固定負債合計	26,394	26,542
負債合計	201,794	177,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	21,145	21,145
利益剰余金	114,967	111,766
自己株式	△631	△2,735
株主資本合計	165,589	160,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	3,337
為替換算調整勘定	1,081	1,797
退職給付に係る調整累計額	△127	△114
その他の包括利益累計額合計	3,712	5,021
純資産合計	169,302	165,306
負債純資産合計	371,096	342,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	189,555	185,844
完成工事原価	171,064	172,533
完成工事総利益	18,490	13,310
販売費及び一般管理費	9,782	10,480
営業利益	8,708	2,830
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	305	415
持分法による投資利益	68	113
為替差益	17	272
偶発損失引当金戻入額	77	—
その他	78	61
営業外収益合計	562	874
営業外費用		
支払利息	83	86
シンジケートローン手数料	21	21
投資事業組合運用損	—	50
その他	36	36
営業外費用合計	141	193
経常利益	9,130	3,511
特別利益		
固定資産売却益	6	2
会員権売却益	9	64
受取損害賠償金	—	81
その他	0	—
特別利益合計	15	147
特別損失		
固定資産除却損	42	17
損害賠償金	0	119
感染症関連費用	45	28
その他	4	27
特別損失合計	93	193
税金等調整前四半期純利益	9,052	3,465
法人税、住民税及び事業税	2,317	384
法人税等調整額	476	838
法人税等合計	2,793	1,223
四半期純利益	6,259	2,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,259	2,241

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,259	2,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,164	580
為替換算調整勘定	453	715
退職給付に係る調整額	63	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△648	1,308
四半期包括利益	5,610	3,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,610	3,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,052	3,465
減価償却費	941	901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△187	△15
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,367	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	181	216
受取利息及び受取配当金	△319	△427
支払利息	83	86
為替差損益(△は益)	△8	△240
持分法による投資損益(△は益)	△68	△113
投資事業組合運用損益(△は益)	—	50
固定資産売却損益(△は益)	△6	△2
固定資産除却損	42	17
売上債権の増減額(△は増加)	16,102	11,890
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,655	△1,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,036	△24,384
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,283	4,058
未収入金の増減額(△は増加)	6,822	5,091
預り金の増減額(△は減少)	1,343	1,802
その他債権等の増減額(△は増加)	4,324	△1,877
その他	△2,694	△4,782
小計	6,832	△5,732
利息及び配当金の受取額	352	432
利息の支払額	△85	△84
法人税等の支払額	△3,767	△4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331	△9,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△3,883
有形固定資産の売却による収入	47	194
投資有価証券の取得による支出	△10	△83
関係会社株式の取得による支出	—	△50
投資事業組合への出資による支出	—	△1,567
貸付けによる支出	△34	△18
貸付金の回収による収入	60	48
その他	△238	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△5,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△774	△202
自己株式の取得による支出	△9	△2,109
配当金の支払額	△5,592	△5,426
その他	△65	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,742	△7,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,324	△21,966
現金及び現金同等物の期首残高	71,335	67,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,011	45,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を進めており、当第2四半期連結累計期間において、781,200株を取得している。この取得により、自己株式が2,104百万円増加している。

2 資本準備金の額の減少

当社は、2022年6月29日開催の第85期定時株主総会において、資本準備金の額の減少に係る議案が承認可決されたため、資本準備金の額の減少の効力発生日(2022年8月31日)をもって、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を9,767百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替え、資本準備金残高は7,000百万円となっている。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の建物及び構築物の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、中期経営計画の施策の一環として建設周辺事業への取組みを加速させているなか、今後不動産開発分野への投資の本格化が見込まれているが、建物及び構築物は投資効果が長期的かつ安定的に発現するため、使用実態を適切に期間損益に反映するには、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法がより合理的な減価償却方法と判断したため、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円増加している。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	46,920	100,984	44,773	192,678	△3,123	189,555
外部顧客への売上高	46,920	100,984	41,649	189,555	—	189,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,123	3,123	△3,123	—
計	46,920	100,984	44,773	192,678	△3,123	189,555
セグメント利益	2,053	5,326	1,309	8,689	18	8,708

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	40,841	99,797	44,397	185,036	—	185,036
その他の収益	—	84	722	807	—	807
外部顧客への売上高	40,841	99,882	45,120	185,844	—	185,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4,698	4,703	△4,703	—
計	40,841	99,886	49,819	190,547	△4,703	185,844
セグメント利益又は損失(△)	△83	2,555	332	2,803	26	2,830

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸料収入である。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の建物及び構築物の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「土木事業」のセグメント損失が14百万円減少し、「建築事業」のセグメント利益が72百万円増加している。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,744	21,293
受取手形・完成工事未収入金等	176,589	169,690
未成工事支出金	9,259	9,451
その他	17,152	12,945
貸倒引当金	△ 19	△ 17
流動資産合計	245,726	213,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,883	5,708
土地	12,474	14,041
その他(純額)	1,356	1,331
有形固定資産合計	18,714	21,082
無形固定資産	749	855
投資その他の資産		
投資有価証券	9,431	10,155
繰延税金資産	6,428	5,376
その他	22,947	24,717
投資その他の資産合計	38,806	40,248
固定資産合計	58,270	62,186
資産合計	303,997	275,550

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,825	45,354
電子記録債務	25,050	21,542
短期借入金	2,945	2,878
リース債務	13	8
未成工事受入金	11,005	15,131
預り金	24,570	26,356
完成工事補償引当金	566	559
工事損失引当金	835	700
偶発損失引当金	38	23
賞与引当金	3,083	2,534
その他	14,062	6,824
流動負債合計	146,996	121,913
固定負債		
長期借入金	9,007	8,871
リース債務	11	9
株式給付引当金	183	213
退職給付引当金	13,922	14,081
その他	125	248
固定負債合計	23,251	23,425
負債合計	170,247	145,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	21,145	21,145
利益剰余金	80,263	78,249
自己株式	△ 506	△ 2,609
株主資本合計	131,011	126,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,738	3,317
評価・換算差額等合計	2,738	3,317
純資産合計	133,749	130,211
負債純資産合計	303,997	275,550

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	147,905	140,727
完成工事原価	133,299	130,424
完成工事総利益	14,606	10,303
販売費及び一般管理費	7,225	7,831
営業利益	7,380	2,471
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	1,782	1,975
為替差益	11	253
偶発損失引当金戻入額	72	—
その他	76	54
営業外収益合計	1,951	2,288
営業外費用		
支払利息	81	90
シンジケートローン手数料	21	21
投資事業組合運用損	—	50
その他	34	32
営業外費用合計	137	194
経常利益	9,194	4,565
特別利益		
固定資産売却益	—	2
会員権売却益	9	64
特別利益合計	9	66
特別損失		
損害賠償金	0	119
感染症関連費用	29	19
その他	6	20
特別損失合計	36	159
税引前四半期純利益	9,167	4,472
法人税、住民税及び事業税	2,000	252
法人税等調整額	408	792
法人税等合計	2,409	1,044
四半期純利益	6,758	3,427

4. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受 注 高	受	官庁	12,892	11.8	13,935	11.7	1,042	8.1
		民間	20,613	19.0	10,697	9.0	△ 9,915	△ 48.1
		国 内	33,505	30.8	24,633	20.7	△ 8,872	△ 26.5
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	33,505	30.8	24,633	20.7	△ 8,872	△ 26.5	
	注	官庁	15,197	14.0	11,370	9.5	△ 3,826	△ 25.2
		民間	60,071	55.2	83,094	69.7	23,022	38.3
		国 内	75,269	69.2	94,464	79.2	19,195	25.5
		海 外	0	0.0	98	0.1	97	—
	建 築	75,269	69.2	94,563	79.3	19,293	25.6	
	高	官庁	28,090	25.8	25,305	21.2	△ 2,784	△ 9.9
		民間	80,684	74.2	93,792	78.7	13,107	16.2
国 内		108,775	100.0	119,097	99.9	10,322	9.5	
海 外		0	0.0	98	0.1	97	—	
合 計	108,775	100	119,196	100	10,420	9.6		
売 上 高	売	官庁	20,954	14.2	18,385	13.0	△ 2,569	△ 12.3
		民間	25,965	17.5	22,456	16.0	△ 3,509	△ 13.5
		国 内	46,920	31.7	40,841	29.0	△ 6,078	△ 13.0
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	46,920	31.7	40,841	29.0	△ 6,078	△ 13.0	
	上	官庁	8,585	5.8	6,840	4.9	△ 1,744	△ 20.3
		民間	92,144	62.3	92,175	65.5	30	0.0
		国 内	100,729	68.1	99,015	70.4	△ 1,713	△ 1.7
		海 外	255	0.2	870	0.6	615	240.7
	建 築	100,984	68.3	99,886	71.0	△ 1,098	△ 1.1	
	高	官庁	29,539	20.0	25,225	17.9	△ 4,314	△ 14.6
		民間	118,110	79.8	114,631	81.5	△ 3,478	△ 2.9
国 内		147,649	99.8	139,857	99.4	△ 7,792	△ 5.3	
海 外		255	0.2	870	0.6	615	240.7	
合 計	147,905	100	140,727	100	△ 7,177	△ 4.9		
次 期 繰 越 高	次	官庁	35,297	8.3	53,757	11.6	18,460	52.3
		民間	118,312	27.7	113,805	24.5	△ 4,506	△ 3.8
		国 内	153,609	36.0	167,563	36.1	13,954	9.1
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	153,609	36.0	167,563	36.1	13,954	9.1	
	期	官庁	32,473	7.6	45,518	9.8	13,045	40.2
		民間	238,666	55.9	250,144	53.9	11,478	4.8
		国 内	271,139	63.5	295,662	63.7	24,523	9.0
		海 外	2,253	0.5	808	0.2	△ 1,445	△ 64.1
	建 築	273,393	64.0	296,471	63.9	23,078	8.4	
	繰	官庁	67,770	15.9	99,275	21.4	31,505	46.5
		民間	356,978	83.6	363,950	78.4	6,971	2.0
国 内		424,748	99.5	463,226	99.8	38,477	9.1	
海 外		2,253	0.5	808	0.2	△ 1,445	△ 64.1	
合 計	427,002	100	464,034	100	37,032	8.7		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前第2四半期累計期間9百万円増、当第2四半期累計期間109百万円増)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位:億円、単位未満四捨五入)

(四半期実績)

	A	B	B - A	
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		増減率
完成工事高	1,896	1,858	△ 37	-2.0%
完成工事総利益	185	133	△ 52	-28.0%
(利益率)	9.8%	7.2%	-2.6%	
一般管理費	98	105	7	
営業利益	87	28	△ 59	-67.5%
(利益率)	4.6%	1.5%	-3.1%	
営業外損益	4	7	3	
経常利益	91	35	△ 56	-61.5%
特別損益	△ 1	△ 0	0	
税金等調整前純利益	91	35	△ 56	-61.7%
法人税等	28	12	△ 16	
親会社株主に帰属する純利益	63	22	△ 40	-64.2%

(通期予想)

	C	D	E	E - C		E - D	
	2022年3月期 実績	2023年3月期 期首予想	2023年3月期 修正予想		増減率		増減率
	4,252	4,420	4,080	△ 172	-4.0%	△ 340	-7.7%
	435	458	375	△ 60	-13.7%	△ 83	-18.1%
	10.2%	10.4%	9.2%	-1.0%		-1.2%	
	207	226	219	12		△ 7	
	227	232	156	△ 71	-31.4%	△ 76	-32.8%
	5.3%	5.2%	3.8%	-1.5%		-1.4%	
	10	3	8	△ 2		5	
	237	235	164	△ 73	-30.9%	△ 71	-30.2%
	△ 8	△ 1	△ 1	7		-	
	229	234	163	△ 66	-28.9%	△ 71	-30.3%
	71	72	53	△ 18		△ 19	
	159	162	110	△ 49	-30.6%	△ 52	-32.1%

個別

(四半期実績)

		A	B	B - A	
		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期		増減率
国内	土木	335	246	△ 89	
	建築	753	945	192	
		1,088	1,191	103	
海外		0	1	1	
受注高		1,088	1,192	104	9.6%
国内	土木	469	408	△ 61	
	建築	1,007	990	△ 17	
		1,476	1,399	△ 78	
海外		3	9	6	
完成工事高		1,479	1,407	△ 72	-4.9%
国内	土木	50	32	△ 18	
	(利益率)	10.6%	7.7%	-2.9%	
建築		96	72	△ 24	
	(利益率)	9.5%	7.3%	-2.2%	
		146	104	△ 42	
(利益率)		9.9%	7.4%	-2.5%	
海外		0	△ 1	△ 1	
(利益率)		14.2%	-6.2%	-20.4%	
完成工事総利益		146	103	△ 43	-29.5%
(利益率)		9.9%	7.3%	-2.6%	
一般管理費		72	78	6	
営業利益		74	25	△ 49	-66.5%
(利益率)		5.0%	1.8%	-3.2%	
営業外損益		18	21	3	
経常利益		92	46	△ 46	-50.3%
特別損益		△ 0	△ 1	△ 1	
税引前純利益		92	45	△ 47	-51.2%
法人税等		24	10	△ 14	
純利益		68	34	△ 33	-49.3%

(通期予想)

		C	D	E	E - C		E - D	
		2022年3月期 実績	2023年3月期 期首予想	2023年3月期 修正予想		増減率		増減率
		1,108	1,150	1,150	42		-	
		2,393	2,450	2,450	57		-	
		3,501	3,600	3,600	99		-	
		1	120	120	119		-	
		3,502	3,720	3,720	218	6.2%	-	-
		941	1,000	900	△ 41		△ 100	
		2,357	2,320	2,144	△ 213		△ 176	
		3,298	3,320	3,044	△ 254		△ 276	
		12	20	20	8		-	
		3,310	3,340	3,064	△ 246	-7.4%	△ 276	-8.3%
		91	105	90	△ 1		△ 15	
		9.7%	10.5%	10.0%	0.3%		-0.5%	
		242	234	190	△ 52		△ 44	
		10.3%	10.1%	8.9%	-1.4%		-1.2%	
		333	339	280	△ 53		△ 59	
		10.1%	10.2%	9.2%	-0.9%		-1.0%	
		1	2	0	△ 1		△ 2	
		5.7%	10.0%	0.0%	-5.7%		-10.0%	
		333	341	280	△ 53	-16.0%	△ 61	-17.9%
		10.1%	10.2%	9.1%	-1.0%		-1.1%	
		156	170	164	8		△ 6	
		178	171	116	△ 62	-34.7%	△ 55	-32.2%
		5.4%	5.1%	3.8%	-1.6%		-1.3%	
		22	16	22	0		6	
		200	187	138	△ 62	-30.9%	△ 49	-26.2%
		△ 8	0	△ 1	7		△ 1	
		192	187	137	△ 55	-28.6%	△ 50	-26.7%
		55	54	40	△ 15		△ 14	
		137	133	97	△ 40	-29.4%	△ 36	-27.1%